

6 商工業

関連予算の執行額

(単位：千円)

会計 区分	予算科目			予算執行額
	款	項	目	
一般	07 商工費	01 商業費	01 商業総務費	※ 41,045,496
一般	07 商工費	01 商業費	02 商業振興費	1,145,175
一般	07 商工費	01 商業費	03 中小企業指導費	180,726
一般	07 商工費	01 商業費	04 金融対策費	656
一般	07 商工費	01 商業費	05 物産あつ旋所費	182,581
一般	07 商工費	01 商業費	06 物産貿易振興費	29,805
一般	07 商工費	02 工鉱業費	01 工鉱業総務費	※ 868
一般	07 商工費	02 工鉱業費	02 中小企業振興費	1,430,579
一般	07 商工費	02 工鉱業費	05 工業技術センター費	277,577
一般	07 商工費	02 工鉱業費	06 産業立地対策費	1,172,198
特別	01 中小企業・雇用対策事業費	01 中小企業・雇用対策事業費	01 中小企業・雇用対策事業費	89,991,240
特別	01 中小企業近代化資金貸付金	01 中小企業近代化資金貸付金	01 小規模企業者等設備資金貸付事業資金貸付金	52,550
特別	01 中小企業近代化資金貸付金	01 中小企業近代化資金貸付金	02 中小企業高度化資金貸付金	1,622,995

1 新産業の創造

1 起業家の支援（地域経済課・新産業戦略課）

1(1) 起業家風土の形成

ア 起業家イブニングセミナー

新たに事業を起こそうとする方や、新事業分野に進出しようとする方に対して、創業に必要な法律や財務等についての講習を行った。(1,500千円)

イ ジュニア起業家体験事業

早期からの起業家意識を醸成するため、中高校生を対象とした起業家教育を行った。(1,730千円)

ウ とくしま経営塾「平成長久館」パワーアップ事業（創業支援分野）

大学発ベンチャー企業の創出や起業家人材を育成するため、起業に必要な基礎的知識の習得を目的とした講座を徳島大学において開講するとともに、起業に関する基礎知識を習得するためのセミナーを開催した。(1,609千円)

エ とくしまあったかビジネスパラダイス事業

独自の技術や知識、能力、経験を生かし、県内で新たに創業する者等を対象に事業計画を認定し、経営アドバイス等の各種支援を行うことにより、起業家の創業促進を図った。

また、Uターン創業者への特別な支援策の設定や、起業を目指す方を対象としたセミナーを開催することにより、県内における起業の促進を図った。(11,080千円)

オ あったかコンペ平成藍大市事業

県の認定等を受けた地域密着型の創業や経営革新について、事業の成果を評価して顕彰する県民参加型のコンペを実施した。(1,350千円)

カ 「ふるさとショップ」開業支援事業

県内の商店街等で小売・飲食業等を希望する都市部からのUターン者等に対して、県内における有利な支援内容について、情報提供を行った。(22千円)

1(2) インキュベート施設の提供

ア 工業技術センター内の起業家支援施設を提供

工業技術センター内の起業家支援施設（明日葉工場）6室を利用者に提供した。

イ 新事業創成オフィス提供事業

大学発ベンチャー企業等新規性のある技術を活用した創業期の起業家を支援するために(株)徳島健康科学総合センター内の起業家育成用貸室を低廉な価格で提供した。(2件、1,968千円)

ウ あったかビジネスインキュベート（エッグルーム）事業

創業準備のための活動ができるスペースを提供し、創業準備に必要な支援を行った。(3,500千円)

2 ベンチャー企業の育成（地域経済課）

2(1) 資金面の支援制度の充実

県内における新規産業の創造・育成を支援するため、ベンチャー企業に対する融資制度の充実を図った。

ア ベンチャー企業育成資金貸付金

○ 融資（中小企業向け融資制度）

（単位：件、千円）

区分 制度名	融資残高 (21年度末現在)	21年度新規貸出分	
		件数	金額
創業者無担保資金	430,544	41	144,600
ベンチャー企業ステップアップ資金	122,422	0	0
合計	552,966	41	144,600

イ 投資事業有限責任組合事業

投資事業有限責任組合において、成長・発展が期待される県内の有望なベンチャー企業に対して投資を行うとともに、各出資者と投資企業の株式公開に向けた現状及び今後の投資先等について情報の共有を図った。

2 研究開発の強化

1 産学官連携の推進（新産業戦略課）

1(1) 産学官連携推進事業

健康・医療クラスター形成を推進する(財)とくしま産業振興機構に対し、産学官連携推進体制の整備等に必要な支援を行い、平成21年7月に文部科学省から採択された「知的クラスター創成事業」を推進した。

また、徳島大学病院内に設置された「糖尿病対策センター」に対する支援を行い、地域の糖尿病研究の基盤となるコホート研究の円滑な推進を図った。(73,060千円)

1(2) JSTイノベーションサテライト徳島との連携

JSTイノベーションサテライト徳島と連携を図りながら、地域の独創的な研究成果を活用した新規事業の創出、技術革新による経済活性化を目指して、地域の産学官交流や独創的研究成果の育成を推進した。

1(3) 科学技術振興計画の推進

「徳島県科学技術振興計画」に基づき、戦略的推進分野である「ヘルステクノロジー」「LEDテクノロジー」「フードテクノロジー」「エネルギーテクノロジー」をターゲットに科学技術振興施策を推進した。

2 LEDバレイ構想の推進（新産業戦略課）

2(1) LEDバレイ推進事業

LEDバレイ構想の積極的な推進を図るため、県内外見本市へのブース出展、産学官連携による製品開発支援、LEDの活用促進等を行うとともに、構想の強力なエンジンとなる「とくしま経済飛躍ファンド（LEDバレイ推進枠）」を積極的に活用し、運用益を活用した新製品開発等の事業展開を支援するなど、各種施策を総合的に実施した。(93,031千円)

3 次世代エネルギーの活用促進（新産業戦略課）

3(1) 次世代エネルギー活用促進事業

世界最大の「リチウムイオン電池」製造工場が立地する本県の特徴を活かし、産学官連携による「次世代エネルギー活用促進研究会」を設置し、リチウムイオン電池を活用した県内での応用製品開発を促進した。(2,699千円)

4 技術開発支援制度の拡充（新産業戦略課）

4(1) 頑張る企業技術支援事業

工業技術センターが保有する資源（人材，技術，機器）を最大限に活かし，県内企業の技術開発力の強化に結びつく共同研究等を実施した。（16,947 千円）

4(2) 貸研究室の提供

工業技術センター内の産業技術共同研究センターに設置した貸研究室 9 室を利用者に提供した。

5 工業技術センターの充実・強化（新産業戦略課）

5(1) 試験研究機器等の充実

試験研究に必要な四重極ガスクロマトグラフ質量分析計等 2 件の機器整備を行い，技術相談や技術指導体制の強化を図った。（12,842 千円）

環境技術である，県内企業が開発した歩行者 LED 信号の特性や太陽光パネル・風力発電の実証試験を県民の方に紹介し，省エネルギー技術を実際に見て・触れる体験を通して環境技術の関心を高める，機器の整備を行った。（18,333 千円）

3 産業国際化の推進

1 貿易の振興（商工政策課）

1(1) 貿易振興事業の推進

県内企業の国際化を支援するため，貿易の拡大や貿易促進支援体制の充実強化を図った。

2 企業のグローバル化の支援（商工政策課）

2(1) 産業グローバル化支援事業

徳島から世界を舞台に活躍する国際企業を育成するため，人材育成，海外との産業交流，海外情報の収集・提供等により，県内企業の海外ビジネス活動を支援した。

ア 人材育成・啓発事業

輸出入取引についての講義や実務演習等貿易関連の実践講座を開催するとともに，グローバルな視点からのセミナーを開催した。

イ 国際ビジネス展開支援事業

中国上海市において「四国産品常設売場」及び「四国アンテナショップ」を設置し，県内企業の海外ビジネス展開を支援した。

ウ 情報収集・提供事業

海外へ進出している県内企業等のネットワークを活用し，海外ビジネス情報を収集・提供した。

2(2) 上海・徳島海外市場開拓推進事業

上海市企業との交流や海外見本市への出展等を通じて、本県企業に販路開拓の機会を提供し、企業の海外販路開拓を支援した。

2(3) とくしま・上海オフィス・職員派遣事業

大阪府上海事務所に職員を派遣し、中国における県内企業の販路開拓等を支援するとともに、医療観光や上海万博出展準備等、本県施策を上海市において推進した。

4 販路の拡大

1 マーケティングの支援（地域経済課）

1(1) お試し発注推進事業

中小・ベンチャー企業の開発した製品を県で購入することにより、官公庁での受注実績をつくり販路の開拓を支援した。(2,364 千円)

2 県内物産の販路拡大振興（観光企画課）

2(1) 県内物産の販路開拓，PRの促進

地場製品の販路拡大策の一環として、県内外において、見本市、物産展等を開催し、本県物産の紹介宣伝と販路の開拓を図った。

- 平成 21 年度観光物産展及び見本市等開催状況

開催件数 56 回

取引額及び販売額 1 億 3,061 万円

2(2) 県産品首都圏情報発信事業

物産販売の新たな手法として、コンビニエンスストアとの連携により、県産品の販売や観光PRを首都圏において実施した。

2(3) 物産観光交流プラザ等の管理運営

本県物産の販路拡大を図るため、「物産観光交流プラザ」や「徳島とくとくターミナル」等、それぞれの特色を活かした円滑な運営を行うとともに、関係機関と連携しながら、更なる物産の振興を図った。

2(4) 阿波の逸品パワーアップ支援事業

本県の豊富な農林水産資源、人材、技術などを活用した徳島ならではの「魅力的で売れる県産品」の創出や販路拡大を支援するとともに、県産品を活用した魅力発信を行った。

- 平成 21 年度の取組状況

- ・支援 79 商品の選定（累計選定支援商品数 341 商品）
- ・県内外の物産展，見本市，イベント等への参加 11 回
- ・「阿波の逸品」協賛店の指定 4 店舗（累計指定数 13 店舗）

2(5) 「' 0 9 食博覧会・大阪」出展事業

4 年毎に大阪で開催される「食博覧会」において，移動ブランドショップ「新鮮なっ！とくしま」号での参画及び物産販売などの出展を行い，「とくしまブランド」の効果的な P R を図った。
来場者数約 6 5 万人

2(6) 新東京アンテナショップ整備事業

首都圏における新たな情報発信のあり方を検討するとともに，虎ノ門県有地に係る東京都との市街地再開発事業に伴う補償交渉を進めた。

2(7) 徳島観光・物産パワーアップ全国情報発信事業

インターネットを活用した本県物産の全国的な販路拡大や観光・物産の P R を行うため，インターネットショッピングモールの出店検証や，ネットショップセミナーを開催し，県産品の販路拡大等におけるネット活用の推進を図った。

2(8) “食の宝島”とくしま情報発信事業

「食」に関するポータルサイトを活用し，本県食材の販路拡大，県内飲食店の魅力発信，観光客へのサービスの向上を図った。

3 地場産業の販路拡大（新産業戦略課）

3(1) ものづくりビジネス支援事業

県内のものづくり企業のビジネスチャンスの創出に向け，新商品・新技術の提案を行うために三洋電機グループをターゲットとした「ものづくり新技術展示商談会」を開催（56 企業・団体が出展）し，販路拡大の支援並びに体制の整備等を行った。（42,517 千円）

3(2) 頑張る中小企業販路開拓支援事業

東京ビッグサイトで開催された日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ 2 0 0 9」に地方自治体最大規模の「徳島ブース」を設置し，出展企業 8 社が LED に代表される県内企業の優れた環境技術・製品を P R するなど活発な商談を展開した。（4,962 千円）

5 商業の活性化

1 小売商業の振興（地域経済課）

1(1) 元気がでる商店街サポート事業

ア 商店街ネットワーク団体活動事業費補助金

徳島県商店街振興組合連合会が実施した若手リーダー育成等に関するソフト事業に対し助成を行ったことにより、商店街の活性化が図られた。(1,500千円)

イ にぎわいの核づくり支援事業

徳島市の中心市街地の活性化を図るため、集客イベントの有機的な結びつけや「にぎわいの核」となる仕掛けづくりに対し、支援を行った。(5,000千円)

6 中小企業経営の活性化

1 経営支援・技術支援の充実強化（商工政策課，地域経済課）

1(1) 経営支援，創業・経営革新支援の充実強化

ア 診断・助言等経営支援の充実強化

中小企業の多様なニーズにきめ細かに応えるため，中小企業支援体制の中核として(財)とくしま産業振興機構を県中小企業支援センターに指定し，経営資源の円滑な確保を支援するための各種事業を積極的に実施するとともに，企業経営の効率化の促進や企業体質の改善等を支援した。

(ア) 徳島県中小企業支援センター事業実績

21年度補助金	33,534千円
経営相談事業	相談企業数 96企業
変革パワーアップ事業	徳島県経営品質賞応募等企業数 11社 改善エキスパート認定人数 14名

(イ) 設備導入等促進診断事業実績

区 分	実施件数
診断等（経営改善計画診断等）	1件
計画変更等に伴う相談・指導	7件
事後助言	7件

イ オンリーワン・チャレンジ支援事業

独自の技術やサービスをもとに「オンリーワン企業」として成長する意欲と可能性を持つ県内企業の事業計画を認定支援するとともに、「次代のオンリーワン」を目指して経営革新に取り組む県内中小企業を広く支援した。

(ア) オンリーワン企業支援

独創的な技術やサービスをもとに，独自の価値を顧客に提供する企業として成長する意欲と可能性を持つ県内中小企業に対して総合的な支援を実施した。

オンリーワン事業計画認定 2社

(イ) 経営革新支援

中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認体制を整備し、申請のあった中小企業者に対し計画の承認を行った。

経営革新計画承認件数 31 件

(ウ) 資源新時代対応企業支援

新エネ・省エネ・省資源等に関する技術革新による新商品開発、コスト削減など資源の有効活用による経営革新に取り組む中小企業者に対し、計画の承認を行った。

資源新時代対応経営革新計画承認件数 4 件

1(2) 支援指導体制の充実

ア 商工支援指導団体の充実，強化

(ア) 小規模事業経営支援事業

本県全産業の約 80%を占める小規模企業の経営基盤の確立を図るため、商工会議所、商工会及び商工会連合会に、経営指導員、補助員等を配置して行う経営改善普及事業に対して補助金を交付し、もって事業の推進を図った。

a 補助金の交付状況

団体名	カ所	補助金額(千円)
商工会	26	644,447
商工会議所	6	291,329
商工会連合会	1	117,719

b 経営指導員・補助員等の配置状況

(単位：人)

区分	経営指導員	専門経営指導員	補助員	記帳専任職員	記帳パート(単位)	商工会指導員	事務局長
商工会	63	0	35	38	4	0	13
商工会議所	34	3	11	3	36	0	3
商工会連合会	4	3	3	0	10	5	0
計	101	6	49	41	50	5	16

c 指導の実施状況

(a) 商工会等(経営指導員等)が行った指導実績

- 巡回指導件数 22,202 件
- 窓口指導件数 24,948 件
- 講習会等開催による指導
 - 集団指導 回数：344 回 人数：5,271 人
 - 個別指導 回数：435 回 人数：4,681 人
- 金融のあっせん
 - あっせん延件数 894 件
 - あっせん総額 4,840,250 千円
 - 貸付決定延件数 739 件
 - 貸付決定総額 3,526,520 千円

- (b) 商工会連合会（商工会指導員等）が行った指導実績
- 商工会に対する現地指導 106 件
 - 経営指導員研修会の開催 7 回
 - 商工会役職員講習会の開催 7 回
 - 商工会青年部女性部講習会の開催 8 回
- (c) 専門指導センター・広域指導センター（専門経営指導員等）が行った指導実績
- 巡回指導件数 842 件
 - 窓口指導件数 550 件
 - 講習会等開催による指導
集団指導 回数： 5 回 人数： 90 人

1(3) 中小企業の総合的な応援拠点の整備推進

中小企業の総合的な応援拠点として、経済団体が主体となって整備を図る「新経済センター（仮称）」に必要な事業用地について「公用地公共用地取得事業特別会計」から再取得を行うとともに、事業主体となる経済団体に売却を行った。

2 金融対策の充実強化（地域経済課）

2(1) 制度金融の充実強化

ア 中小企業向け融資制度の充実

原油・原材料価格高騰や国際金融危機に対応し、2度にわたり融資利率の引き下げを行った。

また、国の緊急保証制度に対応した「セーフティネット資金」等について、融資金額の引き上げ、融資期間の延長及び融資枠の増枠を行うなどの緊急経済雇用対策に取り組み、中小企業金融の円滑化を図った。

また、市町村への制度説明会の開催、特別相談窓口の設置による中小企業者への金融相談を積極的に行った。

- 中小企業向け融資制度実績

（単位：千円）

区分 制度名	融資残高 (21年度末現在)	21年度新規貸出分	
		件数	金額
振興資金（一般・小口）	5,788,386	287	1,193,914
特別資金（成長・安定支援）	69,365,346	4,502	48,637,014
特別資金（創業支援）	459,242	49	175,100
緊急対策資金	23,293	0	0
再生支援資金	282,516	3	55,000
旧制度資金残高	866,952	0	0
合計	76,785,735	4,841	50,061,028

イ 小規模企業者等設備資金貸付事業及び小規模企業者等設備貸与事業の推進

県内小規模企業者の生産性や成長発展を推進するため、貸付金制度と貸与制度の周知と円滑な運営を図り、県内小規模企業の創業及び経営基盤の強化を図った。

- 小規模企業者等設備資金貸付事業、小規模企業者等設備貸与事業の業種別貸付実績
(単位：千円)

業種	小規模企業者等設備資金貸付事業		小規模企業者等設備貸与事業	
	件数	金額	件数	金額
製造業	1	13,380	0	0
計	1	13,380	0	0

3 人材育成の支援（地域経済課）

3(1) 人材育成を通じた組織活性化支援

中小企業向けの研修やセミナー等を体系化し、県内企業者をはじめとする県民に広く受講機会を提供することにより、組織の継続的発展と活性化の原動力となる人材の育成を図るとともに、経営課題解決のための専門家の派遣を一体的・効果的に実施した。

- とくしま経営塾「平成長久館」パワーアップ事業
38 講座
受講者数（延べ） 7,096 人
- 速効経営助っ人事業
専門家派遣（対象企業数） 18 企業
- 資源新時代対応企業支援事業
研修 3 回
受講者数（延べ） 77 人
- 明日に備えよ！ものづくり人材スキルアップ事業
研修 3 回
受講者数（延べ） 31 人

4 産業 I C T 化の推進（地域経済課）

4(1) 産業 I C T 化の推進、SOHO 事業者支援

情報センター事業を行う(財)とくしま産業振興機構に対し助成を行い、中小企業者が必要とする情報提供の的確化及び迅速化を図るとともに、情報化を総合的に支援した（112,878 千円）。

ア 情報収集

オーディオビジュアルライブラリーの運営 貸出件数 26 回

イ 情報提供

「企業情報とくしま」の発行 12 回 発行部数 1,400 部/回

ホームページ及びメールニュースによる情報発信 発信回数 49 回

経営相談 相談回数 32 回

ウ SOHO支援事業

ITを活用したSOHO事業者の創出を支援するための「とくしまSOHOプレイス」の設置及び運営

5 共同化、協業化、異業種交流の促進（商工政策課）

5(1) 中小企業の連携・共同化の促進

ア 組合組織による共同化、協業化等の指導

(ア) 中小企業組織化指導事業

a 中小企業の組織化

徳島県中小企業団体中央会を通じ、中小企業の組織化を推進した。

b 組合の育成事業

徳島県中小企業団体中央会に対し次の補助金を交付した。

○ 交付額 82,9270 千円

徳島県中小企業団体中央会を通じた組合の健全な育成及び経営の合理化事業は次のとおりである。

支援事業名	回数等（参加者）	内容
組合特定問題研究会事業	5回	組合や業界における問題点やテーマについて専門家による解説を受け、集団で討論
専門家相談事業	11回	組合及び組合員企業が抱える専門的課題について、専門家を交えて、協議、検討
組合員企業パワーアップサポート事業	5回	経営診断及び同診断に基づいた具体的な取組支援
中小企業環境保全活動支援事業	35件	電子入札制度対応のための集中的な支援、エコアクション21認定・登録に向けての申請
中小企業組合BCP策定支援事業	10企業	企業のBCP策定支援
外国人研修生受入事業関係機関連絡会議	2回	外国人研修生受入事業関係機関の連携体制を構築
外国人労働条件適正化アドバイザー支援事業	38回	社会保険労務士を帯同した巡回指導等

6 地場産業の振興（新産業戦略課）

6(1) 地場産業地域ブランド化支援事業

地場産業組合が県特定産業集積活性化計画（機械金属工業、木工業）に基づき展開する地域ブランド化の形成等に取り組む事業等を支援した。（10,434 千円）

7 地域経済の活性化（商工政策課、新産業戦略課）

7(1) 中小企業・雇用対策事業特別会計

中小企業対策及び雇用対策に取り組むため、中小企業・雇用対策事業特別会計を設置し、各種事業を積極的に推進した。

7(2) とくしま経済飛躍ファンド

頑張る中小企業を応援する「徳島県経済飛躍のための中小企業の振興に関する条例」の強力な推進エンジンとして、「とくしま経済飛躍ファンド」を運用し、中小企業等の新製品開発・販路拡大などの先進的な取組みを支援した。(960,000 千円)

8 徳島産業人材の活用（商工政策課、新産業戦略課）

8(1) 頑張る中小企業応援体制構築事業

県内外において豊富な企業経営に関するノウハウや人脈を有する本県ゆかりの「経済成長戦略アドバイザー」及び県内企業経営者等の参画による「とくしま経済飛躍サミット」を開催し、「経済飛躍とくしま」の実現に必要な施策等について協議、検討を行った。(2,840 千円)

9 農商工連携の促進（新産業戦略課）

9(1) 農商工連携による産業創出促進

本県の豊富で良質な農林畜水産物と中小企業が有する高いものづくり技術等の連携による新たな産業創出を促進するため、「とくしま経済飛躍ファンド（農商工連携枠）」などを活用し、新商品開発等の事業展開を支援した。

7 企業立地の推進

1 新たな産業の導入（産業立地課）

1(1) 企業誘致の推進

企業立地優遇制度の活用等により積極的な誘致活動を行い、3 企業に対し補助金の奨励指定を行った。また、厳しい経済情勢や企業訪問等により把握した実態経済に基づき、設備投資の促進、雇用の場の維持・確保と本県経済の活性化を図るため、優遇制度の要件緩和等の改正を行った。

1(2) 情報通信関連産業の立地促進

情報通信関連事業立地促進補助制度の活用等により積極的な誘致活動を行い、4 企業に対し補助金の奨励指定を行った。

2 産業立地基盤等の整備（産業立地課）

2(1) 企業立地優遇制度の活用

企業が県内に工場を設置する経費に対し補助金を交付した。

○ 補助企業数及び補助金額 4 企業 4 件 484,277 千円

2(2) 情報通信関連事業立地促進補助金の活用

情報通信関連事業所の運営経費等に対し、補助金を交付した。

○ 補助企業数及び補助金額 6 企業 7 件 96,257 千円

2(3) 工業用水の確保及び安定供給

那賀川水系の渇水時に、那賀川下流域の利水企業の工業用水の確保を図るため、地下水送水設備の運用等を行った。

また、「吉野川北岸工業用水」から「阿南工業用水」への船舶による工業用水の輸送を行った。

8 企業防災の推進

1 企業防災の推進（商工政策課）

1(1) 徳島県事業継続計画優良企業表彰

県内企業の企業防災への取組みを促進するため、徳島県事業継続計画優良企業表彰を実施した。

1(2) 徳島県企業防災研究部会の開催

「BCP（事業継続計画）」の策定に取り組む県内中小企業を支援するため、徳島大学と連携し、BCP研究部会を10回、個別相談会を2回開催した。

1(3) BCP策定研修会の開催

県内企業の「BCP（事業継続計画）」策定を促進するため、県内企業等の実務担当者を対象として徳島大学と連携して、BCP策定研修会を県内3所（徳島、阿南、美馬）で開催するとともに、未策定企業へのBCP普及を目的として企業防災に関するヒアリング調査を実施した。

1(4) 「寄り合い防災講座」による企業防災の普及

県職員による出前講座を4回実施し、県内企業等への「企業防災」の普及を図った。